

平成 16年 10月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 6月 17日

上場会社名 アヲハタ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2830

本社所在都道府県

(URL http://www.aohata.co.jp)

広島県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 多智花 宏治

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 若井 雄次 TEL(0846)26-0111

決算取締役会開催日 平成 16年 6月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 4月中間期の連結業績(平成 15年 11月 1日 ~ 平成 16年 4月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 4月中間期	10,010	1.6	495	1.0	478	0.9
15年 4月中間期	10,177	6.1	490	0.2	474	0.1
15年 10月期	20,350		937		881	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 4月中間期	235	2.0	34.22	-
15年 4月中間期	231	18.8	33.55	-
15年 10月期	449		61.52	-

(注) 持分法投資損益 16年 4月中間期 - 百万円 15年 4月中間期 - 百万円 15年 10月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 4月中間期 6,891,406株 15年 4月中間期 6,893,898株 15年 10月期 6,892,823株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 4月中間期	11,837	5,749	48.6	834.25
15年 4月中間期	12,499	5,399	43.2	783.51
15年 10月期	11,319	5,578	49.3	805.88

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 4月中間期 6,891,406株 15年 4月中間期 6,892,009株 15年 10月期 6,891,444株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 4月中間期	339	101	454	217
15年 4月中間期	475	183	645	399
15年 10月期	1,547	314	1,782	202

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 10月期の連結業績予想(平成 15年 11月 1日 ~ 平成 16年 10月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	21,000	900	460

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円 10銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社8社、その他の関係会社2社で構成され、食料品の製造および販売を主な内容とし、その他に関連事業として原材料の購入販売およびその他のサービス業等の事業活動をおこなっております。

その他の関係会社である(株)中島董商店およびキューピー(株)は、当社の製品を販売しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは下記のとおりであります。

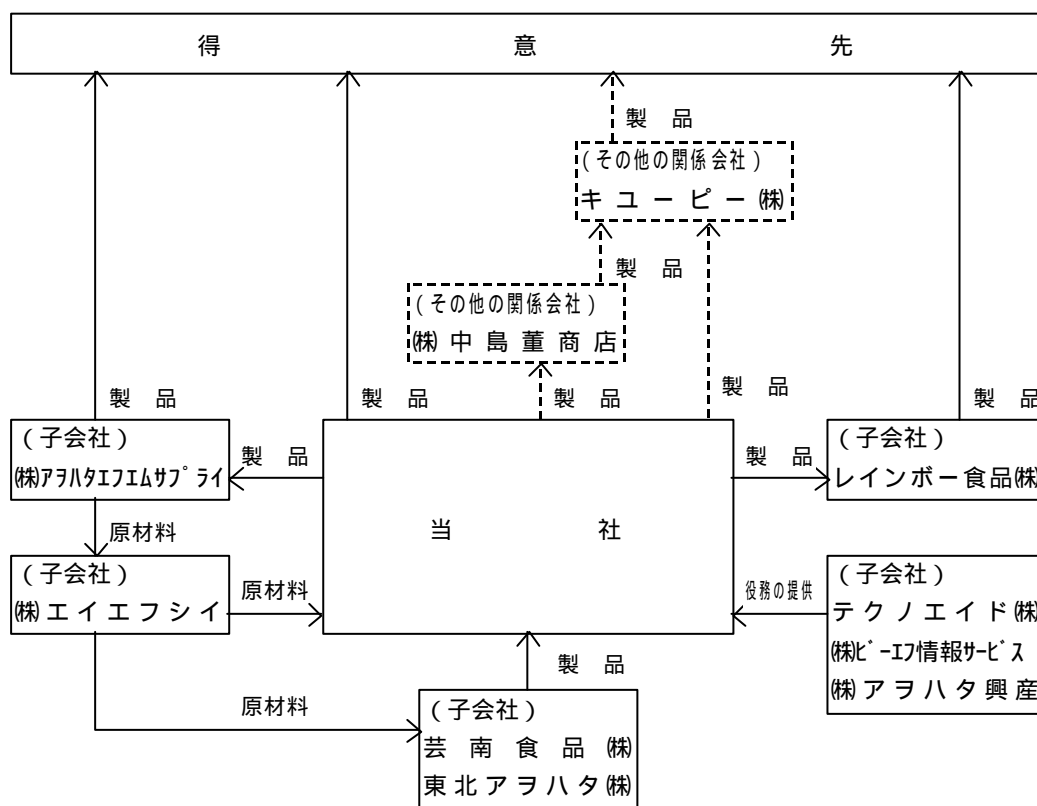
ジャム類：当社が製造販売するほか、子会社である芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

調理食品類：子会社である東北アヲハタ(株)および芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

産業用加工品類：子会社である東北アヲハタ(株)および芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。また、子会社である(株)アヲハタエフエムサプライは、フルーツなどの素材原料の購入販売をおこなっております。

その他：有名菓子舗向け菓子缶・デザート類等につきましては、当社が子会社である芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。子会社であるレインボー食品(株)は牡蠣加工品などの製品の販売をおこなっております。子会社である(株)アヲハタ興産は、不動産賃貸業、自動車等のレンタル業および旅行業等をおこなっております。子会社であるテクノエイド(株)は、グループ内の食品製造設備の導入・設置、保守管理等をおこなっております。子会社である(株)エイエフシイは、原材料の購入とコンピュータによる一元管理をおこない、グループ内の食品製造会社に原材料の供給をおこなっております。子会社である(株)ビーエフ情報サービスは、グループ内のコンピュータシステムの構築、運用管理およびコンピュータによる情報の提供、経理および給与計算業務の受託等をおこなっております。

事業の系統図は下記のとおりであります。



(注) 子会社は、全て連結子会社であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「缶詰技術を応用し素材の新鮮さ、風味を生かした安全、安心な食品づくり」を使命とし、「最高の品質（美味しさ、健康）、お買い求めやすい価格」の追求に取り組んでおります。

この実践のなかで蓄積された信用のもと、当社グループの中核技術

高品質原料調達技術

缶詰技術（密封と微生物制御技術）

フルーツ加工技術

ゲル化技術

に経営資源を集中特化し、グループ各社の人財とノウハウを結集した総合力の高い企業集団として国内市場はもとより海外市場へも積極的に展開する将来性、安定性の高い食品企業グループを目指します。

ジャム、フルーツ加工の分野では、卓抜した品質、技術力を持つリーディングカンパニーを目指し、事業の強化をはかります。フルーツの持つ「自然、健康、豊潤」といった特性を生かした魅力ある製品を開発し、日々の食卓の豊かさや潤い、健康に貢献します。

調理食品の分野では、永年培った缶詰技術（密封と微生物制御技術）を生かし、美味しさの追求と、より手軽で使いやすく環境に配慮した容器の開発などにより、主力商品であるパスタソースのシェア向上ならびに介護食など将来性の高い商品の育成に努めます。

顧客、株主、取引先、社員、地域・社会の人々から信頼と満足を得られる「魅力ある企業」を目指し、業績の維持・向上に努めるとともに、環境保全活動、地域・社会への貢献活動、働き甲斐のある職場づくりなどに積極的に取り組んでまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。財務体質の強化と株主資本利益率の向上に努め、安定的な配当を継続しておこなうことを基本方針としております。

なお、当期の中間配当金につきましては、期初の予定どおり1株当たり6円とさせていただきます。また、期末配当金は1株当たり6円を予定いたしており、これにより当期の年間配当金は、期初の予定どおり、1株当たり12円となる見込みです。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家層の拡大および株式流通の活性化をはかるため、平成15年3月3日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げました。また、1単元の株式数の引下げにともない、従来から実施しておりました株主優待制度（1,000株以上ご所有の株主様に対して、3,000円相当の当社製品詰合せを贈呈）に加え、100株以上1,000株未満ご所有の株主様に対しても、1,000円相当の当社製品詰合せを贈呈することといたしております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率と総資本経常利益率（ROA）を重視しております。中期的には売上高経常利益率4.0%以上、総資本経常利益率7.5%以上を安定的に達成できる経営体質の構築を目指し、収益性および経営効率の向上に取り組んでまいります。

(5) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、平成14年11月1日から平成17年10月31日までの3年間を対象とした中期経営計画を策定しております。この中期経営計画におきましては、当社の中核技術への集中特化とグループの総合力発揮により企業力を高め、着実な成長を実現することを目標としております。

連結経営の推進

・グループ経営構造の革新

企業集団として総合力が発揮できる、より効果的かつ効率的な経営構造（企業編成、役割分担）と経営管理体制の構築に取り組み、経営コストの低減、連結売上高の増加を目指します。

・人財開発による企業力の強化

個人のエンプロイアビリティ（就業能力）を高める人財開発制度を構築するとともに、各人の目標を経営目標と直結させ、達成感と評価の納得性を高める新人事制度を活用して企業力を高めます。

・環境・地域・社会への貢献

当社グループ全事業所で認証取得したISO14001を活用し、環境会計、ゼロエミッションなどへ活動のステップアップをはかるとともに、地域・社会への貢献活動を活発にします。

新製品開発力の強化

新製品開発体制を強化し、付加価値の高い魅力ある新製品を生み出し企業価値を高めます。研究、技術開発の成果を盛り込んだメーカー提案型の新製品開発と、ユーザーに迅速に対応する営業開発型の新製品開発の機能強化をはかります。また、市場に受け入れられる商品コンセプトをいち早く創出し、短期間で製品化するスムーズでロスのない商品開発体制を構築します。

安全、安心をさらに高める

お客様にさらに高レベルの安全、安心をお届けすべく、購入先との緊密な連携による原料・資材の履歴管理の充実、農薬の残留検査体制の整備、全社・全商品を対象に導入しているHACCP方式の品質管理体制の維持向上などに取り組み、創業以来貫いてきた品質第一主義の経営を推進します。

生産革新

デフレ経済、グローバル化、低価格志向の環境に勝ち残れる生産体制を構築します。製品のコストダウンを強力にすすめるため、受注、生産計画、製造、製品および原料の在庫管理、設備投資など生産に関する一連のプロセスを見直し最適化します。

戦略的な果実原料調達

当社グループの中核機能である果実原料調達は、ジャム原料、フルーツ加工品用原料、外部販売用原料などそれぞれの用途別に原料の特性にあった調達体制を構築するとともに、長期的、戦略的調達機能を強化します。

海外のジャム、フルーツ加工市場開拓の第一歩を築く

将来の成長が期待される中国市場向けのジャム製造に着手するため、当社も出資して中国に設立した合弁会社杭州丘比食品有限公司を海外のジャム、フルーツ加工市場開拓の第一歩とし、今後の展開に活用してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、社訓「正直 信用 和」を経営の根幹に置き、「缶詰は中身が見えないからこそ正直者がつくらなければならない」という信念のもと遵法経営に徹してまいりました。経営理念に根差した倫理観、価値観と遵法精神に基づく行動をさらに徹底し、継続的な教育を強化するため、その手段のシステム化と社内体制の整備をすすめてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社では、毎月1回開催される取締役会の他、常勤役員会、経営会議、連結経営会議などの経営基幹会議を定期的で開催し、グループ経営の効率化、意思決定の迅速化および情報の共有化に努めております。

・委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は、監査役制度を採用しております。

・社外取締役、社外監査役の選任の状況

現在の社外取締役、社外監査役の選任の状況は、取締役8名のうち2名が社外取締役、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

・弁護士、会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士からは、法律上の判断を必要とする案件に関して、助言・指導を受けております。また、会計監査人である新日本監査法人からは、通常の会計監査の一環として経営および組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役(2名)および社外監査役(2名)は、関係会社である株式会社中島董商店およびキューピー株式会社の役員または従業員であります。株式会社中島董商店は、当社議決権の19.7%を、キューピー株式会社は当社議決権の15.8%を保有しており、当社と両社との間には製品の継続的売買取引などがあります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

当社では機会あるごとに法令遵守や公正な会社運営の徹底をはかっており、社訓「正直 信用 和」の理念は企業文化として根付いていますが、社員一人ひとりがより確実に実行できるよう、経営方針に「コンプライアンスの徹底」を掲げるとともに、「アヲハタ行動規範」を制定し、周知徹底をはかりました。

今後も、社員が倫理観、価値観を共有し、経営理念に基づいた行動を実践できるようにするため、社内体制の整備に取り組んでまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

業績全般

当上半期における我が国の経済は、企業収益の改善による設備投資の増加、株式相場の回復など一部に景気持ち直しの傾向が見られました。しかしながら、食品業界におきましては、消費低迷と低価格化の傾向が依然として継続し、厳しい販売環境を強いられ、また、引き続きお客様より、食の安全・安心に対する取り組みが強く求められました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、製品の品質管理および安全対策の強化、積極的な製品開発、生産革新（総合的コストダウン）に取り組んでまいりました。

以上のような経過のなか、販売面ではジャム類の売上は前年同期並みとなりましたが、調理食品類、産業用加工品類、その他の売上が落ち込み、当上半期の連結売上高は100億10百万円と前年同期比1億66百万円（1.6%）の減収となりました。利益面では、連結経常利益は4億78百万円と前年同期比4百万円（0.9%）、連結中間純利益は2億35百万円と前年同期比4百万円（2.0%）の増益となりました。

製品等の区分別の営業概況

(ジャム類)

ジャム類では、主力の低糖度「アヲハタ・55ジャム」シリーズは、ヨーグルトなどパン以外の用途が拡がりお買い得感のある中容量びんが伸長しましたが、バラエティを中心とした小容量びんは伸び悩み、前年同期を若干下回りました。

新製品として「アヲハタ・クリスマスプレザーブ」（地域・期間限定）を発売、さらに果肉を贅沢に使用し、砂糖を使用せず、従来の「ぬる」というコンセプトから「のせて食べる」という新しいコンセプトの「アヲハタ・スーパーフルーツ35」シリーズをリニューアル発売いたしました。

このシリーズは、既存のびんに比べて約30%の軽量化（質量130gから89g）を実現した超軽量びんを採用し、ジャム業界では初めて、財団法人日本環境協会よりエコマークの認定を受けました。さらに、ニューイージーオープンキャップを採用し、お子様や高齢の方にも開けやすくなりました。

この結果、ジャム類の売上高はほぼ前年同期並みの49億35百万円となりました。

(調理食品類)

調理食品類では、パスタソースが低価格帯のレトルトパウチ詰め中心の市場となっております。そういったなか、本格的な味を求める夕食時の食シーンにあわせ「家族そろってあたたかいディナー」をコンセプトに「キューピー・パスタディナー」シリーズを新発売し、手作りをテーマにした「キューピー3分クッキング」シリーズの「パスタのためのオイルソース」をリニューアル発売いたしました。

高齢化が進むなか、介護食の売上は大きく伸長したものの、パスタソース、料理用ソースなどが前年同期を下回り、調理食品類の売上高は27億2百万円と前年同期比1.3%の減少となりました。

(産業用加工品類)

フルーツヨーグルト用プレパレーションにおきましては、フルーツヨーグルトからプロバイオティクスヨーグルトへの需要の変化にともない、既存商品の低価格競争が激化し売上は前年同期を下回りました。

また製菓・製パン業向けフルーツフィリングにつきましても、前年同期を下回りましたが、フルーツ原料の販売につきましては、前年同期を若干上回りました。

この結果、産業用加工品類の売上高は18億85百万円と前年同期比6.1%の減少となりました。

(その他)

その他につきましては、有名菓子舗向けデザート類や地域特産品の「牡蠣カレー」などであります。その他の売上高は4億87百万円と前年同期比2.7%の減少となりました。

(2) 通期の見通し

当下半期の見通しにつきましては、景気は上向きの傾向が続くものと思われませんが、個人消費の回復はなお時間を要するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画の主要課題である「主力商品の品質向上ならびに価格競争力の強化」「付加価値の高い魅力ある新商品の開発」「低価格時代に勝ち残れる経営体質の構築」に取り組み、業績の向上をはかってまいります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、連結売上高210億円、連結経常利益9億円、連結当期純利益4億60百万円を予定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ1億81百万円減少し、当中間連結会計期間末は2億17百万円となりました。

この資金の減少は、主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益4億28百万円に加え、売上債権およびたな卸資産の増加、仕入債務の増加、役員退任慰労金の支払い等により3億39百万円の減少(前中間連結会計期間は4億75百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により1億1百万円の減少(前中間連結会計期間は1億83百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加、長期借入金の返済等により4億54百万円の増加(前中間連結会計期間は6億45百万円の減少)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年4月中間期	平成16年4月中間期	平成15年10月期
株主資本比率(%)	43.2	48.6	49.3
時価ベースの株主資本比率(%)	45.8	72.5	67.8
債務償還年数(年)	5.5	-	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40.0	-	83.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、(中間)期末株価終値 × (中間)期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されてい

- る負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4.平成16年4月中間期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成15年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年4月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年10月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	399,169		217,474		202,745	
受取手形及び売掛金	4,054,707		3,916,613		3,417,156	
たな卸資産	3,119,755		2,907,280		2,788,177	
繰延税金資産	174,953		197,391		181,703	
その他	64,374		79,906		76,588	
貸倒引当金	24,094		23,185		20,591	
流動資産合計	7,788,865	62.3	7,295,481	61.6	6,645,780	58.7
固定資産						
(1)有形固定資産						
建物及び構築物	1,851,128		1,761,296		1,800,435	
機械装置及び運搬具	506,642		481,952		493,532	
土地	1,255,441		1,288,377		1,288,158	
その他	84,987		76,860		81,587	
有形固定資産合計	3,698,199	29.6	3,608,486	30.5	3,663,712	32.4
(2)無形固定資産						
ソフトウェア	63,173		57,289		60,458	
その他	34,015		17,864		22,667	
無形固定資産合計	97,188	0.8	75,154	0.6	83,126	0.7
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	386,356		414,894		389,942	
繰延税金資産	378,561		294,225		387,545	
その他	168,348		168,759		167,828	
貸倒引当金	17,785		19,485		18,285	
投資その他の資産合計	915,480	7.3	858,394	7.3	927,031	8.2
固定資産合計	4,710,868	37.7	4,542,035	38.4	4,673,870	41.3
資産合計	12,499,734	100.0	11,837,516	100.0	11,319,650	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年4月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	2,654,431		2,480,945		2,240,085	
短期借入金	2,396,476		1,968,980		1,435,008	
未払法人税等	231,030		106,692		223,724	
賞与引当金	246,325		248,064		297,140	
その他	386,979		431,073		469,255	
流動負債合計	5,915,243	47.3	5,235,756	44.2	4,665,214	41.2
固定負債						
長期借入金	235,500		79,620		101,880	
退職給付引当金	612,024		581,687		607,381	
役員退任慰労引当金	270,175		115,852		302,544	
その他	802		4,272		2,861	
固定負債合計	1,118,501	9.0	781,433	6.6	1,014,666	9.0
負債合計	7,033,745	56.3	6,017,189	50.8	5,679,881	50.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	66,007	0.5	71,190	0.6	60,869	0.5
(資本の部)						
資本金	644,400	5.2	644,400	5.5	644,400	5.7
資本剰余金	714,563	5.7	714,572	6.0	714,563	6.3
利益剰余金	3,988,900	31.9	4,321,029	36.5	4,165,558	36.8
その他有価証券評価差額金	58,503	0.5	76,089	0.7	61,291	0.6
自己株式	6,384	0.1	6,955	0.1	6,912	0.1
資本合計	5,399,982	43.2	5,749,136	48.6	5,578,900	49.3
負債、少数株主持分及び資本合計	12,499,734	100.0	11,837,516	100.0	11,319,650	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年11月1日〕 〔至 平成15年4月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年11月1日〕 〔至 平成16年4月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年11月1日〕 〔至 平成15年10月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	10,177,077	100.0	10,010,965	100.0	20,350,442	100.0
売上原価	8,377,174	82.3	8,204,992	82.0	16,828,753	82.7
売上総利益	1,799,902	17.7	1,805,972	18.0	3,521,688	17.3
販売費及び一般管理費	1,308,914	12.9	1,310,152	13.1	2,584,083	12.7
営業利益	490,987	4.8	495,820	4.9	937,605	4.6
営業外収益	17,647	0.2	15,994	0.2	32,465	0.1
受取利息	5		1		6	
受取配当金	1,564		1,557		3,167	
賃貸料収入	12,419		11,808		24,836	
その他	3,657		2,626		4,455	
営業外費用	34,345	0.3	33,219	0.3	88,954	0.4
支払利息	13,782		5,599		20,409	
賃貸物件諸費用	7,520		6,733		15,144	
その他	13,042		20,886		53,401	
経常利益	474,289	4.7	478,596	4.8	881,115	4.3
特別利益	-	0.0	-	0.0	1,392	0.0
貸倒引当金戻入益	-		-		1,392	
特別損失	20,100	0.2	50,225	0.5	62,676	0.3
固定資産除却損	-		-		4,491	
投資有価証券売却損	-		-		24	
投資有価証券評価損	-		-		381	
貸倒引当金繰入額	-		1,200		500	
役員退任慰労金	774		49,025		774	
役員退任慰労金繰入額	19,325		-		38,651	
借地権返還損	-		-		12,095	
その他	-		-		5,757	
税金等調整前中間(当期)純利益	454,189	4.5	428,371	4.3	819,831	4.0
法人税、住民税及び事業税	236,321	2.3	111,586	1.1	404,656	2.0
法人税等調整額	28,578	0.3	69,011	0.7	44,143	0.2
少数株主利益	15,135	0.2	11,920	0.1	9,997	0.0
中間(当期)純利益	231,310	2.3	235,852	2.4	449,320	2.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				714,563		
資本準備金期首残高	714,563	714,563			714,563	714,563
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	-	-	9	9	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		714,563		714,572		714,563
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				4,165,558		
連結剰余金期首残高	3,824,508	3,824,508			3,824,508	3,824,508
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	231,310	231,310	235,852	235,852	449,320	449,320
利益剰余金減少高						
配 当 金	41,378		55,131		82,730	
役 員 賞 与	25,540	66,918	25,250	80,381	25,540	108,270
利益剰余金中間期末(期末)残高		3,988,900		4,321,029		4,165,558

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成14年11月1日 至平成15年4月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年11月1日 至平成16年4月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年11月1日 至平成15年10月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		454,189	428,371	819,831
減 価 償 却 費		171,482	159,750	355,297
賞与引当金の増(減)額		46,634	49,075	4,180
退職給付引当金の増(減)額		8,938	25,693	4,295
役員退任慰労引当金の増(減)額		34,367	13,108	66,736
貸倒引当金の増(減)額		2,109	3,793	892
受取利息及び受取配当金		1,570	1,559	3,174
支 払 利 息		13,782	5,599	20,409
有形固定資産除却損		217	939	11,540
借 地 権 返 還 損		-	-	12,095
投資有価証券評価損		-	-	381
投資有価証券売却損		-	-	24
投資有価証券売却益		1	-	1
役員退任慰労金		774	49,025	774
売上債権の(増)減額		380,009	499,456	257,540
たな卸資産の(増)減額		278,847	119,103	610,425
仕入債務の増(減)額		267,206	240,859	147,139
その他の流動資産の(増)減額		26,022	1,015	30,574
その他の流動負債の増(減)額		82,113	37,513	33,877
役員賞与の支払額		26,380	25,250	26,380
そ の 他		8,099	5,926	5,050
小 計		661,083	136,853	1,926,544
利息及び配当金の受取額		1,570	1,559	3,174
利 息 の 支 払 額		11,896	5,695	18,467
役員退任慰労金の支払額		11,895	248,940	11,895
法人税等の支払額		171,551	228,618	347,192
そ の 他		8,498	5,834	4,651
営業活動によるキャッシュ・フロー		475,810	339,007	1,547,512
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		159,631	94,597	275,198
無形固定資産の取得による支出		15,451	5,230	26,398
投資有価証券の売却による収入		3	-	854
投資有価証券の取得による支出		120	122	286
そ の 他		8,209	1,261	13,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		183,410	101,211	314,567

(単位：千円)

財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増(減)額	549,000	557,100	1,594,000
長期借入金の返済による支出	50,088	45,388	100,176
自己株式の取得による支出	3,557	64	4,086
自己株式の売却による収入	-	31	-
配当金の支払額	41,378	55,131	82,730
少数株主への配当金の支払額	1,600	1,600	1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	645,624	454,947	1,782,592
現金及び現金同等物の増減額	353,224	14,728	549,648
現金及び現金同等物の期首残高	752,393	202,745	752,393
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	399,169	217,474	202,745

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 8 社をすべて連結しております。

株式会社エイエフシイ、株式会社アラハタ興産、株式会社アラハタエフエムサプライ、芸南食品株式会社、東北アラハタ株式会社、レインボー食品株式会社、テクノエイド株式会社、株式会社ピーエフ情報サービス

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から4月30日の間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として移動平均法による原価法によっております。

(ハ) デリバティブ

時価法

ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。

耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ) 役員退任慰労引当金

将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建輸入仕入取引

(ハ) ヘッジ方針

輸入原材料の購入価格の安定をはかるため、為替予約取引を利用しており、将来購入する輸入原材料の範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法

管理手続は社内の管理規程に基づいておこない、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,187,974千円	4,439,235千円	4,307,125千円
2. 担保に供している資産			
担保資産			
建物	533,187千円	148,997千円	525,396千円
土地	100,844千円	78,276千円	100,844千円
計	634,031千円	227,273千円	626,240千円
担保付債務			
1年以内返済予定長期借入金	88,276千円	52,680千円	72,208千円
長期借入金	132,300千円	79,620千円	101,880千円
計	220,576千円	132,300千円	174,088千円
3. 保証債務	4,121千円	19,977千円	17,334千円
4. 自己株式数	7,991株	8,594株	8,556株

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目および金額			
運送費及び保管料	425,733千円	402,616千円	820,977千円
給料手当	265,786千円	275,377千円	531,210千円
賞与引当金繰入額	72,622千円	80,049千円	85,301千円
退職給付引当金繰入額	18,602千円	15,470千円	31,100千円
役員退任慰労引当金繰入額	15,041千円	13,108千円	28,084千円
貸倒引当金繰入額	2,109千円	2,593千円	- 千円
研究開発費	116,138千円	129,372千円	237,506千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	399,169千円	217,474千円	202,745千円
現金及び現金同等物	399,169千円	217,474千円	202,745千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	千円	千円	千円
取得価額相当額			
機械装置及び運搬具	2,098,059	1,892,358	1,953,461
その他の有形固定資産	82,183	99,013	97,383
合 計	2,180,242	1,991,371	2,050,844
減価償却累計額相当額			
機械装置及び運搬具	1,089,488	1,027,867	1,092,413
その他の有形固定資産	34,736	40,315	35,110
合 計	1,124,225	1,068,183	1,127,523
中間期末(期末)残高相当額			
機械装置及び運搬具	1,008,570	864,490	861,048
その他の有形固定資産	47,447	58,697	62,272
合 計	1,056,017	923,187	923,321

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	千円	千円	千円
1 年 内	398,553	367,985	367,461
1 年 超	678,666	572,720	575,004
合 計	1,077,220	940,706	942,466

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	千円	千円	千円
支 払 リ ー ス 料	251,569	217,135	480,969
減価償却費相当額	235,886	206,006	452,365
支払利息相当額	12,765	9,471	23,384

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年11月1日 至平成16年4月30日）ならびに前中間連結会計期間（自平成14年11月1日 至平成15年4月30日）、および前連結会計年度（自平成14年11月1日 至平成15年10月31日）において、食品事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間ならびに前中間連結会計期間、および前連結会計年度においては、本国以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間ならびに前中間連結会計期間、および前連結会計年度においては、海外売上高がないため該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
ジ ャ ム 類	5,107,529	56.5	4,767,857	57.0	9,705,780	55.3
調 理 食 品 類	2,810,879	31.1	2,661,025	31.8	5,368,373	30.6
産 業 用 加 工 品 類	837,922	9.3	622,215	7.5	1,504,570	8.6
そ の 他	283,166	3.1	311,290	3.7	973,181	5.5
合 計	9,039,497	100.0	8,362,388	100.0	17,551,905	100.0

（注）1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産をおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
ジ ャ ム 類	4,930,136	48.5	4,935,109	49.3	9,494,744	46.6
調 理 食 品 類	2,738,194	26.9	2,702,169	27.0	5,284,434	26.0
産 業 用 加 工 品 類	2,007,273	19.7	1,885,783	18.8	4,255,004	20.9
そ の 他	501,473	4.9	487,902	4.9	1,316,259	6.5
合 計	10,177,077	100.0	10,010,965	100.0	20,350,442	100.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券関係

(前中間連結会計期間)(平成15年4月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	97,446	195,606	98,159
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	97,446	195,606	98,159

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	190,750
合計	190,750

(当中間連結会計期間)(平成16年4月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	97,658	225,325	127,667
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	97,658	225,325	127,667

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	189,568
合計	189,568

(前連結会計年度)(平成15年10月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	97,535	200,373	102,837
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	97,535	200,373	102,837

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額

(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	189,568
合 計	189,568

8. デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)ならびに前中間連結会計期間(自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)、および前連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。